

イギリスにおけるイスラーム認識とオスマン帝国

——パン・イスラーム主義への対応としての「アラブ人カリフ論」——

赤川尚平

- 一 はじめに
- 二 イギリス帝国とパン・イスラーム主義——オスマン帝国とアラブ人カリフ論
- 三 第一次世界大戦の勃発とハーシム家によるアラブ人カリフ論
- 四 アラブ人カリフ論に対するインド・ムスリムらの反発
- 五 戦後講和とカリフ制の廃止
- 六 おわりに

一 はじめに

一九一八年一〇月三〇日、オスマン帝国と連合国の間にムドロス休戦協定が発効し、東方における第一次世界大戦は終焉を迎えた。大戦以前の西洋列強は、東地中海や中近東地域の利益をオスマン帝国の保全とその関係の維持によって守っていた。しかしながら、オスマン帝国がドイツ側に立って第一次世界大戦へと参戦したことによって、その方針は転換を余儀なくされた。大戦勃発後のイギリス政府内で、オスマン帝国をめぐる戦後構想について初めて具体的な検討が行われたのは、一九一五年四月から六月にかけて開催された閣内委員会の場であった。議長を務めた外交官モーリス・ド・ブンセン (Maurice de Bunsen) の名を取ってド・ブンセン委員会と通称されるこの委員会は、外務省や植民地省、インド省、陸軍省、海軍省、商務院の各代表で構成された。そこでは四つのケースが検討された。第一案は連合国による領土分割と併合、第二案は連合国の「勢力圏」として分割、第三案は独立国家として維持したまま連合国の監督下に置き、第四案はオスマン帝国の中央集権を改めて地方への分権化を進めるというものであり、この時点では第四案が現実的だろうとされていた。しかし同時に、委員会では分割を想定してオスマン帝国領におけるイギリスの戦略的・経済的利益を確認し、どの地域をイギリスの勢力圏に組み込むのかについても話し合われた。¹⁾

その検討を下敷きとしてオスマン帝国の解体は進められていった。その最も有名な、もしくは悪名高いものが一九一六年五月一六日のサイクス・ピコ協定の締結である。イギリスとフランス、そしてロシアとの間で結ばれたこの協定はオスマン帝国のアラブ地域を各自の勢力圏として分割することを約したものであり、現代の中東の構図を決定づけたものとして一〇〇年後の今でも議論の対象となっている。サイクス・ピコ協定と並び、イギリスによる現代中東

の混乱の礎として批判されるものとして、預言者に連なる家系であるハーシム家の出身で、マッカのシャリーフを務めていたフサイン (Husain ibn Ali) に対してオスマン帝国との戦いの見返りにアラブ統一国家を約束したフサイン＝マクマホン書簡、そしてシオニストに対してパレスチナの地にユダヤ人の国家を建設することに賛意を表したバルフォア宣言が挙げられる。これらの取り決めは相互に矛盾するものであり、イギリスによる「三枚舌外交」として悪名高い。それだけに、このような取り決めに至った政策決定過程については膨大な研究が積み重ねられてきた。⁽²⁾

オスマン帝国の崩壊過程において主導的な立場にあったイギリスによる相互に矛盾する取り決めは、きわめて錯綜した政策決定過程の産物であった。それゆえに、様々な角度からの複合的な分析が必要とされる。その背景の一つが、イギリスによるパン・イスラーム主義の理解とそれへの対応である。世界最大のムスリム人口を抱えていたイギリスはイスラームに対して無関心などではなく、むしろ一九世紀以降、パン・イスラーム主義と呼ばれる西洋化に対抗するイスラーム世界の復興・連帯運動に対して常に注意を払ってきた。時には帝国への脅威として、時には帝国の利益を守るための手段として、イギリスの知識人や政策決定者たちはパン・イスラーム主義への対応を行ってきた。第一次世界大戦におけるフサイン・マクマホン書簡のやり取りと、その後のオスマン帝国の処遇をめぐる問題は、当然短期的には戦争の勃発とそれへの緊急的対応という側面は強い。しかし同時に、オスマン帝国の解体はイギリスのイスラーム世界への対応というより広い文脈から分析する必要があるだろう。

本稿では、イギリスにおけるイスラーム認識とその政策としての「アラブ人カリフ論」がどのような論理に基づいていたのかを明らかにする。

パン・イスラーム主義についての研究としてはランダウ (Jacob Landau) やカルパト (Kemal Karpat) の研究が挙げられる。これらの研究はパン・イスラーム主義という思想の背景、そしてそれが政治問題として具体化していく過程について詳細に検討している。しかしながら、それらはいくまでもイスラーム内部での動きについての考察が中心で

あり、イギリスがどのように対応したのかということについては十分に検討されていない⁽³⁾。オズシャン (Azam) の研究は、イギリスが帝国内外のムスリムにおけるパン・イスラーム主義の高揚への対応に苦慮する有り様を克明に調べ上げている。しかし、その検討の中心は一九世紀が中心であり、二〇世紀はエピソードとして語られるにとどまっている⁽⁴⁾。また、これらの研究はいずれもイギリスとオスマン帝国、そしてインド・ムスリムへの対応というのが主眼となっており、後の大戦期につながる「アラブ人カリフ論」の萌芽については看過されている。

本稿では第一次世界大戦期の「アラブ人カリフ論」を、一九世紀以来のイギリスの対イスラーム認識という文脈と接続することで、当該期のイギリスの振る舞いの底流について検討する。

二 イギリス帝国とパン・イスラーム主義

——オスマン帝国とアラブ人カリフ論

一八世紀以降、イギリス帝国は人口増加や技術革新などを背景に、他のヨーロッパの国々とともに北アフリカやアジアに進出し、イスラーム地域をその統治下に加えていった。ムスリムたちは、かつてイスラームが誇った広大な統治地域が西洋帝国に取り込まれていくことに危機感を覚えていた。一八五八年、インド大反乱の結果としてムガル帝国の最後の皇帝がビルマへ流刑となり、インドがイギリスの直接統治下に置かれたことは、南アジアや中東のイスラーム知識人たちに大きな衝撃を与えた。彼らはこのような「西洋の衝撃」と直面する中で、西欧的思想と格闘し、イスラームの在り方を省みることでイスラーム復興を目指した。アフガーニー (Sayyid Jamal al-Din al-Afghani) に代表される西洋列強に対抗しイスラーム世界の連帯を訴えるこれらの思想運動は、西洋側からもパン・イスラーム主義と呼称された⁽⁵⁾。

イギリスもまたインド大反乱を契機としてパン・イスラーム主義の潮流を認識し、帝国内のムスリムに対する態度を改めていった。一九〇六年の全インド・ムスリム連盟の創設、ムスリムの分離選挙を導入した一九〇六―一九〇九年のモリー・ミント改革に現れるように、公式にインド内のムスリムに対する扱いを変化させていった。それはムスリムをマイノリティとして扱うことによって、多数派であるヒンドゥー教徒らとの連帯を防ぐことを意図したものであった。⁽⁶⁾ 増大するパン・イスラーム主義の影響力をどのように受け止め、そして如何にして帝国内の利益を守っていくのかということが、イギリス帝国の運営における重要な課題として浮上してきたのである。

その最も重要な鍵となるのがオスマン帝国の「カリフ」の存在であった。カリフ（ハリフア、Khalifa）とは代理人という意味で、預言者亡き後のムスリム共同体の指導者を指す言葉であった。統治制度としてのカリフ制は六三三年に始まってから九世紀初めまでは機能し、徐々に実権を失い、一二五八年のモンゴルのバグダード征服によってアッバース朝が崩壊したことで、カリフの宗主権は完全に消滅した。それ以降の政治理論はスルターン制と呼ばれる。スルターン（Sultan, Salтана）とは「実権者」という意味で、現実には権力を握った者が正当化される理論であった。⁽⁷⁾

オスマン帝国も当初はスルターン制に基づいた国家であり、マッカ・マディーナの両聖地の守護やその版図の拡大によってイスラーム的世界帝国としての意識を確立させていった。オスマン帝国のスルターンは時としてカリフの称号を名乗る場合もあったが、いわゆる「スルターン⇨カリフ制」に基づく統治者という意識は一八―一九世紀頃に生み出されたものであった。⁽⁸⁾

しかしながら、西欧的な近代国際体系の波がオスマン帝国やイスラーム世界を呑み込もうとする過程において、カリフの称号はイスラーム世界の連帯を象徴する言葉として新たな意味合いをもって現れた。一七七四年にロシアとオスマン帝国の間で締結されたキュチュク・カイナルジ（Kuchuk-Kainarji）条約において、オスマン帝国はロシアに対して帝国内の正教徒の保護権を与えた。それは後にロシアの干渉を招くことになったが、一方でオスマン帝国側はス

ルターンに「ムスリムのカリフ」としての権利を保留しようと試みた。オスマン帝国の領土外のムスリムへ精神的影響力の行使を図ろうとしたこの試みは、パン・イスラーム主義を政策に応用した先駆けとも言える。⁹⁾

ムガル帝国の消滅によってその拠り所を失ったインド・ムスリムが、新たな忠誠の対象として選んだのがそのオスマン帝国のカリフであった。いわゆる「東方問題 (Eastern Question)」⁽¹⁰⁾ という枠組みの中で、オスマン帝国が西洋における勢力均衡の一要素として組み込まれたのはよく知られているが、イギリスにとってオスマン帝国との良好な関係を維持することは、インドや中央アジアのムスリムたちの支持を取り付けるためにも重要であった。⁽¹¹⁾ 一八七六年に即位したアブデュルハミト二世 (Abdul Hamid II) は、「スルターンⅡカリフ制」を明確に打ち出すことでイスラーム世界の指導者としての正当性の強化を図った。⁽¹²⁾ 一方で、彼は自らのカリフとしてのイスラーム世界での地位の向上を利用し、インド・ムスリムなどオスマン帝国外のムスリムからの支持を集めることで、イギリスら列強への対抗手段とした。オスマン帝国の「カリフ」の存在は、イギリス帝国にとって帝国内の安定を作用する存在となっていたのである。

帝国内のムスリムに対するオスマン帝国の影響力の減退を図りつつ、ムスリムからの支持を取り付けるためにイギリスが着目したのがアラブ人であった。イギリス政府内外で、オスマン帝国のスルターンに替えて、アラブ人にカリフの地位を移して擁立することが検討され始めた。このアラブ人カリフ論について、一九世紀後半のイギリスにおいて最も影響力のあった著作家がウィルフリッド・ブランド (Wilfrid Scawen Blunt) であった。元外交官にして旅行家、そして詩人としての名声を博した彼は、自らの中東での経験を基に政治問題としてのパン・イスラーム主義の勃興について提言を行った。彼は一八八二年に『イスラームの将来』を著し、その中でカリフの所在をマッカに戻し、マッカのシャリーフがその地位に就くべきだと主張している。ブランドはイギリスのエジプト政策を批判するなど反帝国主義者としての活動で有名であったが、一方でイギリス政界とのつながりも強く、この『イスラームの将来』の中で

はアラブ人カリフを擁立し、そのイギリスがその後見人となるべきだと政策提言を行っている⁽¹³⁾。またブランド自身の記録によると、一八八〇年七月八日に当時のイギリス首相であるウィリアム・グラッドストーン (William Ewart Gladstone) に対して、「カリフの地位はオスマン家に帰属するべきものではない」と提言した⁽¹⁴⁾。

植民地インド政庁の行政官であり、博物学者でもあったジョージ・バードウッド (George Christopher Moleworth Birdwood) は、一八七七年のタイムズ紙に「インドとトルコ・ムスリム」、「カリフ」などと題した諸論考を寄稿し、潜在的敵国から従順なものの中へとカリフ位を移すことによって、イギリスはインド・ムスリムからの忠誠を守ることができる⁽¹⁵⁾と主張し、オスマン帝国の سلطان からアラブ人の下へとカリフの地位を移すべきだとした。

後の第一次世界大戦に際して、より具体的な政策として浮上してくるマッカのシャリーフによるアラブ人カリフ論の先駆けがここには見られる。ここで興味深いのは、このバードウッドの論考に対するジョージ・バッジャー (George Percy Badger) による反論である。マルタ生まれのイギリス聖公会の宣教師にして著名なオリエンタリストであった彼は、一八七七年一〇月一二日のタイムズ紙に寄稿した論考において、オスマン帝国のカリフは依然として大多数のムスリムからの支持を集めており、それをないがしろにすることはかえってムスリムたちからの反発を招くことになる⁽¹⁶⁾と述べている。この反論もまた、第一次世界大戦期のアラブ人カリフ論に対する反論と同様の議論である。大戦期の議論の雛型は既にこの時期に生まれていた。

一九世紀後半以来のパン・イスラーム主義の高揚はイギリスにとって脅威でもあり、また同時にその手綱を上手くつかめれば帝国の安定のための武器ともなりえるものであった。「スルターンⅡカリフ制」を強く打ち出し、オスマン帝国外のムスリムたちの支持を強く集めるオスマン帝国は、イギリスにとって厄介な存在となり始めていた。アラブ人カリフ制という代替案も、その政策としての現実的な側面は十分に検討されないままではあったが、徐々に浮上しつつあった。

オスマン帝国の旧来からの敵対国であるロシアとイギリスの関係が改善するにつれ、オスマン帝国は対抗措置として徐々にドイツとの関係を深めていった。イギリス政府内では、そのイスラーム世界への影響力への懸念がより深刻に捉えられるようになった。そして一九一四年一月一日、ドイツとの同盟によりオスマン帝国が第一次世界大戦へと参戦した。オスマン帝国とイギリスが完全な敵対関係に陥ったという事実は、アラブ人カリフの実現に向けての決定打となったのである。

三 第一次世界大戦の勃発とハーシム家によるアラブ人カリフ論

オスマン帝国とドイツの同盟が不可避であるとの認識が強まるなか、カイロとコンスタンティノープル⁽¹⁷⁾のイギリス当局の間では、何らかの形でアラブにおける運動を支援することでオスマン帝国に対抗するべきだとの意見の一致が見られた。カイロの陸軍情報将校であったクレイトン (Clifford Clayton) は一九一四年九月六日付けの報告書において、昨今のアラブの首長たちのトルコに対抗するための団結はマッカのシャリーフの下で成功しつつあるとの分析を行っている⁽¹⁸⁾。そして、オスマン帝国が正式に参戦する前の一九一四年一〇月三十一日、イギリスの陸軍大臣キッチナー (Horatio Herbert Kitchener) はハーシム家のアブドゥッラー (Abdullah al-Awwal bin al-Husain) に宛て、対オスマン戦争の協力の見返りにアラブ人カリフの創設を約束するという提案がされた⁽¹⁹⁾。キッチナーは開戦前までカイロのイギリス政庁の長官を務めており、以前よりアブドゥッラーを通じてフサインともコンタクトをとっていた。

一九一四年一月一日、オスマン帝国は協商側に宣戦布告するとともにメフメト六世によってジハードを権威付けるファトワーが承認され、一四日には世界に向けて聖戦の呼びかけがなされた⁽²⁰⁾。インドやエジプトなどイギリス帝国内のムスリムを念頭においたこの宣言への対抗措置として、一二月四日、アラブ地域とその住民に向けてイギリス

は一つの布告を発した。布告においてイギリスはアラブの独立を認め、トルコやその他の域外勢力の干渉からの保護を保証した。さらに布告では、アラブ自身による「カリフの帝国 (Empire for Khalifate)」を約束している。⁽²¹⁾

一九一四年二月にはイギリスはエジプトを保護国とし、翌一九一五年にインド政庁の前外相であったヘンリー・マクMahon (Henry McMahon) がカイロの高等弁務官に就任した。フサインとの本格的な交渉は彼が担当することとなり、そのハーシム家のフサインとの一連のやり取りがフサイン＝マクMahon書簡と呼ばれるものである。この交渉の過程で、イギリス側はフサインのカリフ即位を約束しつつも、そのアラブ地域全体に対する領土的野望については明確な承認を行うことに消極的であった。イギリス側は強力な世俗国家としての統一アラブではなく、聖地の守護者であり、イスラーム世界の精神的指導者としてのカリフを想定していたのである。

ハーシム家との交渉に先立ち、カイロ当局ではカリフについての検討が行われた。その最も重要な成果の一つが、一九一五年四月四日付けのピリー・ゴードン (Harry Pile-Gordon) とハリー・ルーク (Harry Charles Luke) による報告書である。カリフ制の歴史について、神学的位置づけと現実の政治において果たしてきた役割の二つの方向から概観した上で、イギリスが今後とるべき行動について提示した。その結論部では、オスマン帝国のカリフやモロッコのスルターンなど現在の世界におけるイスラームの指導者と比較した上で、両聖地の管理者であり、預言者の血筋に連なるハーシム家にこそ正統性 (legitimacy) があると結論づけている。⁽²²⁾ またこの報告書を受けて、カイロの東方局長 (Oriental Secretary) であったストーズ (Ronald Storrs) は、よりカリフの精神的指導者としての側面を強く打ち出す覚書を提出するなど、その政策方針を固めていった。⁽²³⁾

一方で、カイロでは現地のムスリム有力者からも意見を募った。一八八二年のイギリスによる軍事占領以来、カイロでは言論の自由が拡大し、西洋的価値観と伝統的なイスラーム価値観が対峙し、イスラーム地域における思想的営為の最先端となっていた。シリア出身のイスラーム思想家で、当時エジプトを拠点に活動を行っていたラシード・

リダー (Muhamad Rashid Rida) もその中心的人物の一人である。しかしながら、リダーは一九一五年六月のサイクスとの会見において、あくまでもカリフの精神的指導者としての側面を重視するイギリスに対し、アラブ地域全体の世俗統治があつてはじめてカリフ位の正統性は保たれると指摘した。⁽²⁴⁾ リダーは、一九一六年にフサインが開始した「アラブの反乱」に際しても、たとえシャリーフはトルコから独立しえたとしても有効な統治体制を打ち立てることはできないと述べた。シャリーフはアラブ人が望むような真に独立した王となることはできず、また全てのムスリムを守護する独立したカリフの復活者となることもできない。カリフによる世俗統治には富と強さが必要であり、「ヒジャーズにはその二つの要素は備わっているだろうか」と皮肉を込めて批判した。⁽²⁵⁾ リダーは統一アラブに消極的なフサインとイギリスから離れ、独自の活動へと傾斜していった。⁽²⁶⁾

スーダンの著名なムスリム知識人であつたムルガーニ (Sayyid Ali al-Morghani) は、フサイン統治下のヒジャーズにカリフ位を移すことよつてイギリスはムスリムらから賛辞を得ることができると述べて、比較的イギリスの政策に好意的な姿勢を示した。しかしながら、そのためにはフサインによる世俗的な統治 (Hussein's temporal rule) の範囲が、少なくとも現在のヒジャーズからシリアやイラク、イエメンまで拡大しなければいけないと指摘した。⁽²⁷⁾

あくまでもオスマン帝国のスルターンから宗教的正統性を奪うことを目的としたカイロ当局と、そのためには広大なアラブ領土の世俗的統治が伴うことが必要と考えるハーシム家を含む現地のイスラーム有力者らの齟齬は大きかつた。一九世紀末以来のパン・イスラーム主義の高揚と非オスマン帝国地域のムスリムたちのスルターンへの傾倒は、イギリスの政策決定者たちに国境や民族を越えたイスラームの強固な結束という誤解を与えたように思われる。すなわち、領土的支配と宗教的影響力は切り離して機能させることができるという誤解である。そして、その致命的な誤解は、インド・ムスリムとアラブの対立というイギリスにとつて深刻な事態をもたらすことになる。

四 アラブ人カリフ論に対するインド・ムスリムらの反発

第一次世界大戦の勃発によってイギリスとオスマン帝国が交戦状態となったことは、インド・ムスリムにとって大きな衝撃であった。イギリスの宣戦布告に伴い、一九一四年八月四日にインドも戦争へと突入していった。同日、英国王ジョージ五世 (George V) による「我がインド帝国の藩王と人民」へ向けた布告が出された。そこでは対独参戦理由の説明と、ヒジャーズ地方の保護を約束した上で戦争への協力が求められ、その布告を受けてインド・ムスリムらは対オスマン帝国戦線に従軍していったのである。⁽²⁸⁾

それゆえ、たとえフサインが預言者の血筋に連なる聖地のシャリーフであったとしても、インド・ムスリムにとって「アラブの反乱」は裏切り以外のなものでもなかった。フサイン＝マクマホン書簡について、インド総督であったハーディング (Sir Baron Hardinge of Penshurst) は、そのやり取りがインド政庁に伝えられなかったことを嘆き、そのような政策は強固なアラブ国家の出現を招き、ひいてはイギリスとインドの利益に反すると非難した。⁽²⁹⁾ 一九一四年一月六日にインドから派遣されたイギリスの遠征軍は既にメソポタミアでの軍事行動を開始し、同二三日にはメソポタミア南部の港湾都市バスラを占領しており、ハーディングはインド政庁主導の下での恒久的なバスラ統治を確立することを提案していた。⁽³⁰⁾ インド政庁にとって、アラブ人独立国家を推進するかのようないかの政策は受け入れられないものであった。

アラブ人カリフとしてシャリーフを擁立することが強固なアラブ国家の出現につながるのではないかと懸念するインド政庁に対し、カイロの陸軍情報将校であったクレイトンは、スーダン総督ウインゲイト (Reginald Wingate) とのやり取りの中でその懸念を否定している。現状様々な首長たちが統治を行っているように事実上の独立は維持され、

シャリーフはそのアラブの連合の名目上の頭目となるのであり、カリフの位はそのための資格となるだろうと彼は考えていた。⁽³¹⁾しかしながら、インド政庁との齟齬以上に深刻であったのが、クレイトンらがインド・ムスリムの動向について誤った認識を持っていたことであつた。彼らはオスマン帝国のスルターンのジハードに応じず、今もなお戦線において兵士として従事していたことから、オスマン帝国からカリフ位を奪うことについてのインド・ムスリムたちの反発を軽視していたのである。⁽³²⁾

インドのイスマイル派の指導者であつたアガ・カーン (Agā Khan) は、アラブ人カリフ擁立の動きを聞きつけロンドンの外務省を訪ねた。彼は応対したド・ブレンセンに、インド・ムスリムはスルターンに替わるものとしてアラブ人カリフを認めるようなことはなく、イギリスによるカリフ問題についての干渉は好ましくないものであると警告した。⁽³³⁾この点については外務省本省も同じ見解を共有していた。一九一五年四月の時点で、外務省はマクマホンに対し、「カリフ位 (Caliphate)」の問題は「非イスラーム教国の干渉を受けることなくムスリム自身によって決められるべき」との見解を示していた。ハーシム家に肩入れすることによる他のアラブ人有力者、さらには非アラブ人ムスリムの反発を懸念してのものだつた。⁽³⁴⁾それにもかかわらず、カイロ当局はフサインとの交渉を進めることで、結果的にインド・ムスリムの怒りを買うこととなつてしまつた。これらの帝国内のムスリムの反発に直面して以降、カイロの政策担当者たちは、アラブ人カリフ制そのものに関与していくことについて消極的な態度を示すようになっていく。しかし、イギリスはアラブ地域に関与するための協力者としてハーシム家を選んだ。そのハーシム家にとってイギリスとの協力はカリフの地位を保証してもらうことにこそ意義があつたのである。

一九一六年六月、フサインはストーズにオスマン帝国に対する反乱の準備が整つたことを通告した。⁽³⁵⁾しかしイギリスのカイロ当局者が期待を寄せたほど、アラブ世界の首長たちの反応は芳しいものではなかつた。また、エジプトではアズハルの神学者たちによってハーシム家が聖地守護者として認められたものの、もし世俗統治が確立されない

のであれば、カリフとしての地位は認めることができなるとの考えが示された。⁽³⁶⁾ インド政庁からの支援を受けていたイブン・サウード (Abdulaziz bin Abdulrahman bin Faisal Al Saud) も、イギリスとの協力関係は維持しつつも、フサインの指示を受けることは拒絶した。そして、フサインが軍事行動を開始したことでインド・ムスリムの怒りは決定的となる。⁽³⁷⁾

フサインは一九一六年一月、マッカにおいて自らが王位に就くことを宣言した。アブドゥッラーはこの宣言について、カリフ位を宣言するものではなく、あくまでもヒジャーズがトルコだけではなく、イギリスからも独立した存在であることをイスラーム世界に示すことが目的だとイギリス側に伝えた。一方で、他のムスリム勢力の反発に対するイギリスの懸念を払拭させるかのように、「マッカとヒジャーズの聖職者たちは世界のどの聖職者たちにも勝る至上の権利を有しており、それゆえ彼らがカリフとしたものを全ての人々は認めなければいけないのだ」と、フサインのカリフ就任への強い意志を示した。⁽³⁸⁾

結局のところ、フサインはムスリムたちの支持を獲得するという、当初イギリスが期待した役割を果たす存在とはならなかった。それどころか、インド・ムスリムからの反発という真逆の結果を生み出してしまった。イギリスは国内の安定を図るための手段としてのアラブ人カリフ論に慎重になっていった。しかし、イギリスはイスラーム世界の、そしてアラブ地域の協力者としてハーシム家を選び、オスマン帝国を解体するという方向に大きく舵を切ってしまった。その事実は第一次世界大戦が終結した後の戦後講和の過程において、イギリスと帝国内ムスリムたちの関係に影を落とした。

五 戦後講和とカリフ制の廃止

一九一八年一〇月三〇日、ドイツ国内の革命的状況をうけて戦争継続を断念したオスマン帝国と連合国の間にムドロス休戦協定 (Armistice of Mudros) が発効し、東方における第一次世界大戦は終焉を迎えた。翌年からのパリでの講和会議において、イギリスはその旧領からオスマン帝国の影響力を徹底的に排除することを目指した。しかしながら、その場合も問題となったのはムスリムへの配慮、すなわちカリフの地位をどうするかということであった。イギリスは既にフサインがイスラームのカリフとなるのは現実的に難しいという結論に達しており、講和会議の間、この件が議題として触れられることはなかった。⁽³⁹⁾

イスラーム世界との橋渡し役としての役割を期待できなくなったシャリーフとハーシム家に対し、イギリスは戦後の現地統治のための協力者という役割を新たに担わせた。その具体的な計画を進める上で重要な役割を果たしたのが、当時植民地大臣であったチャーチル (Winston Churchill) のイニシアティブによって開催された一九二一年三月のカイロ会議である。一二日から二二日にかけて、チャーチルは中東地域の専門家四〇人を一堂に集めた。会議ではイラクの国王にフサインの三男であるファイサル (Faisal bin Hussein bin Ali al-Hashemi) を、パレスチナから切り離れたトランス・ヨルダンの国王にその兄のアブドゥッラーを即位させることで、彼らの協力を通して中東支配を打ちたてるという合意がなされた。⁽⁴⁰⁾

第一次世界大戦に際して、マッカのシャリーフとハーシム家に期待された役割はあくまでもイスラーム世界を横断する宗教的影響力の確保であり、それは現地の世俗的統治とは切り離されるべきものであるとイギリスの政策決定者たちは考えていた。戦争の経過と戦後講和の過程で、シャリーフの宗教的影響力は期待できないことが判明し、むしろ

ろイギリスの現地協力者として世俗統治を担うことになっていったのは皮肉なことである。⁽⁴¹⁾この時点でイギリスの政策としてのアラブ人カリフ論は消滅した。しかし、戦後講和において、イギリスが帝国内のムスリムとどう向き合うのかという問題は宙づりのまま残されたのである。

インドではオスマン帝国の敗戦を受けて反英感情が高まっていた。オスマン帝国のカリフの擁護を訴えるムスリムの動きはヒラーファト運動 (Khilafat Movement) と呼ばれ、反英独立運動とも結び付き、ガンディー (Mohandas Karamchand Gandhi) らヒンドゥーの活動家を巻き込んだの運動となっていく。⁽⁴²⁾一九一九年には全インド・ヒラーファト委員会が組織され、一月二三・二四日には德里で第一回の全体会議が開催された。オスマン帝国の戦後処理を進めるイギリス政府の下には、オスマン帝国の領土分割に反対するインド・ムスリムたちからの訴えが数え切れないほど寄せられていた。⁽⁴³⁾しかし、そのようなインド・ムスリムたちの訴えもむなしく、ヒジャーズの独立やメソポタミア、トランス・ヨルダン、シリアの委任統治領化と、オスマン帝国の領土は縮小されていった。インド・ムスリムはヨーロッパによってイスラームの名誉が破壊されているように感じた。しかしながら、オスマン帝国の存続とカリフの地位に対する決定打はヨーロッパではなく、イスラーム世界内部からもたらされることになる。

連合軍に対する抵抗運動の指導者となっていたムスタファ・ケマル・パシヤ (Mustafa Kemal Pasha) は一九二〇年四月二三日にアンカラで大国民議会 (Grand National Assembly) を開き、本格的な抵抗運動を開始した。⁽⁴⁴⁾一九二〇年中は連合国側が比較的優勢に戦いを進めていくが、徐々に劣勢となっていく。一九二〇年九月にトルコはアルメニアに侵攻しカルスと旧領を回復し、翌年三月にはソ連と友好条約を結び東部戦線に決着をつけ、連合国と対峙した。⁽⁴⁵⁾そして一九二一年の九月にはサカリヤの戦いでギリシアをイズミルまで全面撤退させたことで、形勢はトルコ側に大きく傾く。同年三月にはイタリアがトルコとの交渉の末に現在のトルコ共和国南西部にあたるアンタリヤから撤退、一月二〇日にはフランスが講和 (the Franklin-Bouillon Agreement) に踏み切り、⁽⁴⁶⁾トルコ・シリア間の国境を取り決め、さ

らにフランスがキリキアから撤退することを決定した⁽⁴⁷⁾。一九二二年八月にトルコはイズミルのギリシア軍に総攻撃をかけ撃破、九月にはイズミルを占領下に置く。トルコはさらに攻勢を強め、国際管理の下にある海峽地帯を準備していたイギリス軍とも対峙するというチャナック危機が生じる。チャーチルのイニシアティブによってドミニオン諸国に援助の要請が行われたが、ニュージールランドを除いてその反応は冷ややかなものであった⁽⁴⁸⁾。結果的にはトルコ軍が攻撃をしかけることなく、一〇月一日のムダニア休戦協定 (Armistice of Mudania) によって危機は収束した。

このように勢力を取り戻し、再び講和交渉の場に立つことになったトルコは、一九二二年一月一日の大国民議会でスルターンⅡカリフ制を分割し、前者を廃止することを決めた。そして、一九二四年三月三日にはカリフ制も廃止され、最後のカリフであるアブデュルメジト二世 (Abdülmecid II) はその家族とともに追放された。この一件はイギリスの政策決定者たちを困惑させた。この一件によってカリフ問題は再び政治問題として浮上してきたのである。

アブデュルメジト二世廃位の二日後の一九二四年三月五日、フサインが自らのカリフ即位を宣言した。それに対する反応はまばらであった。パレスチナやイラク、トランス・ヨルダンなど、ハーシム家の影響下にある地域は当然この宣言に好意的であった。一方でインド、アフガニスタン、エジプト、リビアなどは反対の姿勢を見せた。トルコやオランダ領東インドは中立の立場をとった。そして、イブン・サウードはインドとの連帯を宣言し、ヒジャーズ王国に攻め入った。フサインはイブン・サウードに抗することができず、一〇月には長男のアリー (Ali bin Hussein) に王位を譲ることを余儀なくされ、翌二五年にヒジャーズ王国は滅亡した。

フサインの失敗は決して宗教的要因によるものではなかった。単に自らの敵対者であるサウード家に打ち勝つ力が足りなかったにすぎない。多くのムスリム知識人たちが主張したように、カリフの位には世俗における強大な力が必要不可欠であったということが、ここに示されたのである。イギリスが夢見たアラブ人カリフ論の当然の帰結であった。

六 おわりに

本稿では、一九世紀後半から第一次世界大戦後にかけてのイギリスとイスラーム世界との関係という文脈の中で、オスマン帝国の解体を考察した。イギリスとオスマン帝国の関係の変遷、特に一九世紀後半から大戦に至るまでの時期を考察するうえで、最も重要な要素がイギリス帝国内のムスリムの存在であった。当時のイギリスの政策決定者たちは、自分たちの帝国が「ムスリム大国 (Mohammedan power)」であると認識していた。それゆえに、イスラームに對して脅威と期待というコインの裏表のような過剰な反応を示していた。インド大反乱とアブデュルハミト二世によるインド・ムスリムへの影響力行使は、イギリスにとつてまぎれもない脅威であった。しかしそれは同時に、イギリスの一部の政策決定者たちにイスラーム世界の連帯という印象を与えた。宗教的正当性をめぐる主導権争いに勝利すれば、帝国内のムスリムたちの心をつかむことができると彼らは信じた。それはアラブ人カリフ論というアイディアに凝縮され、第一次世界大戦の勃発とオスマン帝国解体は、その実現のための絶好の機会のように思われたのである。イギリスにとつてそれは、イスラーム秩序の担い手の交代にすぎないはずであった。

しかしながら、それは机上の空論にすぎなかった。イスラームは決して一枚岩ではなく、カリフの位は世俗的権力が伴ってこそのものであったのである。アラブ人有力者らの離反や、インド・ムスリムの反発という大戦中の出来事を通じて、イギリスの政策決定者たちは自らが抱いたアラブ人カリフ論という幻想から距離を置き始める。それはまた、イギリスがイスラームそのものへの関与を控えるということにもつながった。イスラームの問題へは不干渉を貫き、戦後秩序の再生はそれが世俗であれ宗教的のものであれ、ともかくにも現地有力者の協力によって統治を行っていくという、従来のイギリスのやり方に回帰した。イスラームによる帝国内の安定を夢見たイギリスの政策は、結果と

してイスラームによる広域秩序の時代を終わらせる契機となったのである。

オスマン帝国の解体と地域秩序の再生というプロセスにおいて、イギリスが果たした役割は大きい。それは現代にまで続く中東地域、ひいてはイスラーム世界の混乱の大本なのかもしれない。しかし、時には悪魔的で狡猾な三枚舌とも称される当該期のイギリスの振る舞いではあるが、その実態は複数の「頭」が思うままに動くギリシア神話の怪物ヒュドラのような錯綜した政策決定過程であり、その複雑な動きは自らの首をも絞めるものであった。その残した毒が今も多くの人々を苛んでいる。それはイギリスがイスラームへ無関心だから生まれたものではなく、むしろイギリス政府内の各勢力が各々強い関心を有し、自らの望むイスラーム像を投射したがゆえに生じた歪なプロセスによるものだったのである。

- (1) British Desiderata in Turkey in Asia: Report Proceedings and Appendix of a Committee Appointed by the Prime Minister, CAB 27/1 (secret), The National Archives, Kew (Hereafter: TNA). F. P. トンマン委員会の報告書は帝国防衛委員会 (Committee of Imperial Defence, CID) に提出された。220-B, Report of the Committee on Asiatic Turkey, Jun. 30, 1915, CAB 2/4, TNA.
- (2) 批判的かつ古典的な研究として Elie Kedourie, *England and the Middle East: the destruction of the Ottoman Empire, 1914-1921* (London: Mansell Pub.; Boulder: Westview Press, 1956)。近年で最も優れた研究として Jonathan Schnerer, *The Balfour Declaration: The Origins of the Arab-Israeli Conflict* (New York: Random House, 2010) が挙げられる。
- (3) Jacob M. Landau, *The politics of Pan-Islam: ideology and organization* (Oxford: Oxford University Press, 1990); Kemal H. Karpat, *The politicization of Islam: reconstructing identity, state, faith, and community in the late Ottoman state* (New York: Oxford University Press, 2001)。
- (4) Azmi Özcan, *Pan-Islamism: Indian Muslims, the Ottomans and Britain (1877-1924)* (Leiden: Brill, 1997)。
- (5) N. R. Keddie, *An Islamic Response to Imperialism: Political and Religious Writings of Seyyid Jamal ad-Din "al-Afghani"*

- (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1968), pp. 47-51; 小杉泰『現代イスラーム世界論』(名古屋大学出版会、二〇〇六年)、二〇八-二二〇頁。
- (6) L. James, *Raj: The Making and Unmaking of British India* (London: Abacus, 1998), pp. 3-79; M. Rafiqe Afzal, *The All-India Muslim League, 1906-1947* (Karachi: Oxford University Press, 2013), pp. 3-26.
- (7) 小杉、前掲書、三九-五二頁。
- (8) 鈴木董『ナシヨナリズムとイスラームの共存』(千倉書房、二〇〇七年)四八-四九頁。
- (9) 同右書、五六-五七頁; T. W. Arnold, *The Caliphate, with a concluding Chapter by S. Hain* (London: Routledge and Keegan Paul, 1965), pp. 165-6.
- (10) 東方問題にこころをす M. S. Anderson, *The Eastern Question, 1774-1923* (London: Macmillan, 1966); A. L. Macfie, *The Eastern Question, 1774-1923* (New York: Longman, 1989).
- (11) Ran Lakhman Schukhla, *Britain, India, and the Turkish Empire, 1853-1882* (New Delhi: People's Pub. House, 1973), pp. 121-154.
- (12) Selim Dermgil, "Legitimacy Structure in the Ottoman State: The Reign of Abdulhamid II (1876-1909)," *International Journal of Middle East Studies*, 23: 3 (1991), pp. 345-359.
- (13) Wilfred Seawen Blunt, *The future of Islam* (London: Keegan Paul, 1882).
- (14) Blunt, *Secret History of the English Occupation of Egypt, Being a Personal Narrative of Events* (London: T. Fisher Unwin, 1907), pp. 88-89.
- (15) George Christopher Molesworth Birdwood, 'Indian And Turkish Mahomedans,' *The Times*, Jun. 12, 1877, p. 8; 'Indian And Turkish Mussulmans,' *The Times*, Jun. 14, 1877, p. 9; 'Indian Mahomedans,' *The Times*, Jun. 25, 1877, p. 8; 'The Caliphate,' *The Times*, Oct. 10, 1877, p. 6; 'The Caliphate,' *The Times*, Oct 15, 1877, p. 4.
- (16) George Percy Badger, 'The Caliphate,' *The Times*, Oct 12, 1877, p. 3.
- (17) 本稿では「イスタンプル」ではなく「コンスタンティノープル」の名称を用いた。この名称はオスマン帝国でも公式名称として用いられたものであり、イギリス政府の一次史料などでも一貫して「コンスタンティノープル」が用いられている。
- (18) Memo by Intelligence department in Cairo, Sep. 6, 1914, FO 882/13, TNA.

- (19) 'Extract from letter to the Sherif of Mecca,' Oct. 10, 1914, FO 141/587/2, TNA.
- (20) それは同盟国に對するイスラム教の帝國に最も期待してゐたといふ事だ。イスラム教の宣言により、英仏露各國が帝國內に抱へるイスラム教の動搖を狙つてゐた。この點はこうだが Donald M. McKale, *War by Revolution: Germany and Great Britain in the Middle East in the Era of World War I* (Kent: Kent State University Press, 1998), pp. 85-87; Tihman Ludke, *Jihad Made in Germany: Ottoman And German Propaganda And Intelligence Operations in the First World War* (Münster: Lit Verlag, 2005), pp. 55-114 参照。
- (21) 'An official proclamation from the Government of Great Britain to the natives of Arabia and the Arab provinces,' Dec. 4, 1914, FO 141/710/3156, TNA.
- (22) 'A Report on the Moslem Kalifate,' Apr. 4, 1915, FO 141/587/2, TNA.
- (23) Memo by Storrs, May, 20, 1915, FO 141/587/2, TNA.
- (24) Sykes to War Office (WO), Jul. 14, 1915, FO 882/13, TNA.
- (25) 'The Opinion of the Elect on the Arab Question,' by Sheikh Seyyid Rashid Ridha, Aug. 29, 1916, FO 882/2.
- (26) リターの大戰前後の活動について以下のタハバーに於て一連の實証的研究が詳細に検討を行つてゐる。Eliezer Tauber, 'Rashid Rida as Pan-Arabist before World War I,' *Muslim World*, 79 (1989), pp. 102-112; Eliezer Tauber, 'Rashid Rida's Attitudes during World War I,' *Muslim World*, 85 (1995), pp. 107-121; Eliezer Tauber, 'Rashid Rida and Faysal's Kingdom in Syria,' *Muslim World*, 85 (1995), pp. 235-245.
- (27) Transition of Memo by Morghani, May. 6, 1915, FO 141/587/2, TNA.
- (28) George Sydenham Clarke ed., *India and the war* (London: Hodder and Stoughton, 1915), pp. 40-41.
- (29) Hardinge to Austin Chamberlain (Secretary of State for India), Nov. 4, 1915, IOR/L/P&S/10/524s, British Library, London.
- (30) 'The future status and administration of Basra,' by the Viceroy of India, Feb. 24, 1915, CAB 24/1, TNA.
- (31) Clayton to Wingate, Jan. 28, 1916, FO 882/12, TNA.
- (32) Memo by Clayton, May. 22, 1915, FO 882/15, TNA.
- (33) De Bunsen to McMahon, Nov. 2, 1915, FO 141/587/2, TNA.
- (34) FO to McMahon, Apr. 14, 1915, FO 141/587/2, TNA.

- (35) 'Sherif of Mecca' to Storrs, Jun. 5, 1916, FO 882/19, TNA.
- (36) 'Egypt Report,' Jul. 9, 1916, The Arab Bulletin No. 9, in *The Arab bulletin: bulletin of the Arab Bureau in Cairo, 1916-1919, Vol. 1* (Gerrards Cross: Archive Editions, 1986) (Hereafter: AB).
- (37) 'Public Opinion on Hedjaz Revolt: India report 29th June,' Jul. 9, 1916, The Arab Bulletin No. 9 AB Vol. 1.
- (38) 'Telephone message from Abdullah to Cairo,' Nov. 1, 1916, FO 882/5, TNA.
- (39) Major Garland to Residency, Arab Bureau, Sep. 6, 1919, FO 141/587/2, TNA.
- (40) Report of the Middle East Conference held in Cairo and Jerusalem (March 12th to 30th, 1921.), Jul. 12, 1921, FO 371/6343/E8001/533/65, TNA. 参考として、Aaron S. Klieman, *Foundations of British policy in the Arab world: the Cairo Conference of 1921* (Baltimore: Johns Hopkins Press, 1970).
- (41) 第二次世界大戦後のイギリスによる中東の関与について、Timothy J. Paris, *Britain, The Hashemites, and Arab Rule, 1920-1925: The Sherifian Solution* (London: Frank Cass, 2003).
- (42) コーホーランド運動について、M. N. Qureshi, *Pan-Islam in British Indian Politics: A Study of the Khilafat Movement 1918-1924* (Leiden, Boston: Brill, 1999); A. C. Niemeijer, *The Khilafat Movement in India 1919-1924* (The Hague: Nijhoff, 1972).
- (43) FO to Sir Eyre Crowe, Oct. 30, 1919, 385/L/3/7289, FO 608/110/2, TNA.
- (44) 以下、ケレンズとトルコ政府を指してトルコと呼ぶ。
- (45) 'Treaty Between RSFR and Turkey, 16 Mar. 1921' in Jane Degras selected and ed., *Soviet Documents on Foreign Policy Vol. 1, 1917-1924* (London: Geoffrey Cumberlege, Oxford University Press, 1951), pp. 237-242; Bülent Gökay, *A clash of empires: Turkey between Russian Bolshevism and British Imperialism, 1918-1923* (London: Tauris Academic Studies, 1997), pp. 101-102.
- (46) Yücel Güçlü, "The Struggle for Mastery in Cilicia: Turkey, France, and the Ankara Agreement of 1921," *The International History Review*, XXIII, 3 (2001), pp. 580-603.
- (47) Cmd. 1556, *Turkey No. 2 (1921)*, *Despatch from His Majesty's ambassador at Paris, enclosing the Franco-Turkish agreement signed at Angora on October 20, 1921*; Harding to Curzon, Oct. 27, 1921, and Memorandum by Mr. Forbes Adam,

Jan. 6, 1922, W. N. Medlicott, Douglas Dakin, M. E. Lambert, (eds.), *Documents on British foreign policy, 1919-1939: 1st series, Volume XVII (423)*, pp. 451-452.

(48) R. F. Holland, *Britain and the Commonwealth Alliance 1918-1939* (London: Macmillan, 1981), pp. 15-16.

赤川 尚平 (あかがわ しょうへい)

所属・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
最終学歴 慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所属学会 日本国際政治学会、日本中東学会
専攻領域 イギリス帝国史、国際関係史
主要著作 「イギリス帝国におけるモスル問題、一九一六—一九二六」『法学政治学論究』第一一九号(二〇一八年)